

子ども・子育て支援対策調査 特別委員会情報連絡

令和8年7月2日

情報連絡事項

頁

- 1 「子どもの生きる力を育む 区立小中学校教育の検証」の結果報告並びに利活用データ追加及び検証期間延長について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(衛 生 部)

子ども・子育て支援対策調査特別委員会情報連絡

令和8年7月2日

件 名	「子どもの生きる力を育む 区立小中学校教育の検証」の結果報告並びに利活用データ追加及び検証期間延長について
所管部課名	衛生部こころとからだの健康づくり課 政策経営部 I C T 戦略推進担当課 政策経営部あだち未来創造室子どもの貧困対策・若年者支援課 教育指導部教育政策課、学力定着推進課、教育指導課 学校運営部学務課
内 容	東京大学大学院医学系研究科・橋本英樹教授※らが検証を進めていた標記研究について、結果報告会が行われたため報告する。 また、さらにデータを追加して、より個々の児童・生徒の特性を踏まえた分析を行いたい旨の申請があったため、利活用データの追加及び検証期間の延長についても報告する。 ※ 平成25年度から開始している区の糖尿病対策において、毎年開催している糖尿病対策戦略会議におけるご助言などをいただいている。 1 「子どもの生きる力を育む 区立小中学校教育の検証」の概要 (1) 本研究の目的 ア 学力（読み書き・計算などの認知能力）、レジリエンス（困難に立ち向かう力）、健康状態の成長過程を明らかにし、子どもの「学び」に影響する「世帯」「地域」「学校」の各要因との関連を検証する。 イ 「生きる力」を伸ばす教育施策・社会施策の評価を行うとともに、さらなる強化策の提言などを行う。 (2) 研究にあたり区が提供したデータ及び利活用期間 ア 子どもの健康・生活実態調査結果（以下、「子実調」） イ 子どものそだちの決定要因に関する実証的研究データベース（学力調査、意識調査、体力調査等） ウ 調査年度 平成28年度（小学2年生対象）、平成30年度（小学4年生対象） エ データ利活用期間 令和6年3月8日から令和8年6月30日 2 結果報告会 (1) 実施日 令和8年2月10日（火） (2) 出席者 区長、副区長、教育長、教育委員ほか関連所管の管理職

(3) 主な分析結果と提言

区立小学校の平成28年度小学2年生時から平成30年度小学4年生時の学力とレジリエンスの発達過程を分析し、以下の結果が示された。

ア 学力・レジリエンスともに、2年生時に高い生徒は4年生時も高い傾向にあることが分かった。学力・レジリエンスいずれも早期の能力獲得・成功体験支援が重要。

イ 学力とレジリエンスは独立ではなく、相互に増強効果がある。学力を伸ばすうえでレジリエンスを高める、レジリエンスを高めるために学力を伸ばす、といった相互作用を考慮した取組が必要。

ウ 子どもたちが学力・レジリエンスをバランスよく伸ばすには、学校だけではなく家庭における学びも重要。また、レジリエンスを育むには家庭での支援だけでなく、ロールモデルとなる人の存在や居場所など、学校・地域と一体となって学びの場を作っていくことが重要。

(4) 区・教育委員会からの主な意見

ア 「就学前教育の充実」や「児童・生徒主体の学びの推進」といった区が目指す方向性を裏付ける研究結果である。

イ 引き続き、家庭や地域と連携した、子どもの学びを支え育む効果的な施策を検討していきたい。

(5) 研究結果の公表

本委員会終了後、本研究にかかる報告書を区公式ホームページに掲載する。

【掲載箇所】

ホーム>健康・福祉>健康>健康づくり>「子どもの生きる力を育む 区立小中学校教育の検証」の結果について

3 利活用データの追加及び検証期間の延長

(1) 目的および追加データ

今回対象とした年度（小学2年生対象の平成28年度調査及び小学4年生対象の平成30年度調査）以降の経年データとして、小学5年生対象の令和元年度調査、中学2年生対象の令和4年度調査における子実調結果、学力調査・意識調査・体力調査結果を追加し、より精緻なデータで検証を行い、個々の児童・生徒の特性を踏まえた個別の成長過程について分析を行う。

なお、子実調は小学5年生には実施していないため、代わりに小学6年生対象の令和2年度調査結果を活用する。

(2) 延長するデータ利活用期間

令和8年7月1日から令和11年3月31日

	(3) 足立区データ適正利活用推進会議 令和8年5月22日に開催し、承認を得た。 (4) 今後の方針 検証結果がまとまり次第、橋本英樹教授らから区に報告をいただく。
--	--